

はじめに

平成23年3月11日に発生し、本県に甚大な被害をもたらした東日本大震災から2年が経過いたしました。

数百年に一度といわれる巨大地震及びそれにより引き起こされた巨大津波により、本県だけでも1万人を超える方々がお亡くなりになり、今もなお1,300人を超える方々が行方不明となっております。亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、ご遺族の皆さまに衷心よりお悔やみ申し上げます。また、被災された方々には心からお見舞い申し上げ、一日も早い生活再建のため県としても引き続き尽力してまいります。

本県では、平成24年度を「復興元年」と位置づけ、「宮城県震災復興計画」に基づき、各関係機関の皆さまと連携を図りながら、復興の実現に向けて懸命に取り組んでまいりました。しかしながら、被災地においては、いまだに約10万人の方々が応急仮設住宅での生活を余儀なくされております。被災者の方々の健康や生活面の支援、地域で暮らしていくための雇用の確保の他、地域の将来の基礎となるまちづくりの推進など多くの課題が山積しておりますが、こうした課題を解決し、一日でも早い復興の実現に向けて、取り組みを一段と加速させてまいります。

今日のように復興へと歩みを進めて行けるのも、震災発生直後から、国内外の皆さまよりいただいた多大なご支援のおかげであり、皆さまからの温かいお気持ちは、被災した私たちにとって大きな支えとなっております。心から感謝申し上げます。

さて、復興の推進と併せて、次なる災害に備えた新たな防災対策も推進していかなければなりません。自然災害の発生を完全に防ぐことはできないことから、災害による被害を最小限に抑え、何よりも人命を守ることを最重視することが必要です。こうした状況のもと、本県の防災対策の根幹をなす宮城県地域防災計画を平成25年2月に見直しました。今後も防災訓練等を通じ、防災関係機関をはじめ、県民一人一人が「減災のための備え」を実践し、効果的な災害対策を推進していかなければならないと考えております。

本書は、平成24年3月に発行した「東日本大震災－宮城県の6か月間の災害対応とその検証－」の続編として、地震発生6か月後から県災害対策本部廃止までの約半年間における本県の対応を取りまとめたものです。前著と併せて、約1年間の本県における東日本大震災の初動期から災害応急・復旧対応を記録・検証した本書は、教訓を次世代に引き継いでいくとともに、防災関係機関における危機管理体制の充実強化を図るための基礎資料として活用することを目的に作成いたしました。今後国内で発生が危惧されている大規模災害への備えが急がれる中、日々防災対策に邁進されている全国の関係者の皆さまにも本書を広くご活用いただき、災害への備えの一助となれば幸いです。

平成25年3月

宮城県知事 村井嘉浩

